

とんでもないも

底なしの負担増

自公政権の「経済危機対策」。15兆円のメニューは、大資産家の贈与税減税や大企業への減税、ムダな公共事業などが目白押し。これまでの社会保障の削減や非正規労働者を激増させた雇用政策、国民に負担をおしつけた経済政策への反省も転換もありません。

しかも、このバラマキの財源は国債の大量発行。そのツケは2011年に計画されている「消費税を含む税制の抜本改革」(麻生首相)で、国民に増税おしつけ——これでは景気も回復せず、くらしへの打撃を加速させるだけです。



「自動車、電機メーカーのための補助金や減税策、大手ゼネコン向けの大型開発といったバラマキの一方で、社会保障抑制「骨太」路線の転換策は一つもない。借金のツケは消費税増税のおしつけ」と政府姿勢を批判する塩川衆院議員

ツケは消費税増税

総選挙 日本共産党の躍進で増税ストップを

政府のいう

「社会保障のため」は、ウソ、偽りです

消費税だのみ 民主も同じ

213兆円
消費税収額
(1989~2009年)

1989年度以降の
軍事費の増額
21.4兆円

法人3税の減収額
(1990~2009年度)
182兆円

消費税導入から20年。サラリーマンの医療の窓口負担は1割から3割へ、後期高齢者医療制度の創設、年金支給は60歳から65歳にと、社会保障は悪くなるばかり。それでは消費税はどこへ？ 法人税の減収や軍事費増の穴埋めでした。しかも、こんどの15兆円のバラマキのあと始末も消費税の増税です。「社会保障のため」は、過去も将来もまったくの偽りです。民主党も、消費税増税では自民党と変わりません。

日本共産党は消費税に頼らず こうして 社会保障を充実します

切り捨てがすすむ医療、年金、介護…。自公政権が社会保障費を毎年2200億円も削ってきたからです。日本共産党はこの路線を転換し、社会保障を拡充します。財源は、①ゲーム米軍基地建設などあらゆるムダをなくす、②大企業・大資産家へのゆきすぎた減税をもとにもどす——この2つの「聖域」にメスを入れれば、消費税に頼らなくても大丈夫です。

1 あらゆるムダにメスをいれる

軍事費 5兆円
米軍への思いやり予算 2500億円
ゲーム移転経費の日本負担 6100億円
政党助成金 320億円
大型開発
ダム関連事業費 2591億円
スーパー中核港湾 620億円
大都市圏拠点空港 285億円
09年度補正の大型開発 2.1兆円 など

2 大企業、大資産家への ゆきすぎた減税をただす 7兆円

法人税引き下げ、研究開発減税など 5兆円
証券優遇税制など 2兆円

- 社会保障費のカットをやめる 2200億円
- 生活保護の母子・高齢加算の復活 670億円
- 障害者福祉の「応益負担」廃止 320億円
- 後期高齢者医療制度の廃止 2700億円
- 国の制度として子どもの医療費無料化 1500億円
- 国保料(税)のひとり1万円の引き下げ 4000億円

食料品にかかる消費税減税もできます

自公のバラマキ

15兆円

「経済危機対策」

「税金は負担能力に応じて」が民主的ルールです



日本共産党 の躍進で

社会保障を削減から拡充へ くらし・命をまもる政治に転換を！

「医療・介護・年金」相次ぐ改悪・・・司令塔は財界
社会保障の拡充は大企業にモノいえる党でいこそ

医師不足による病院閉鎖、上がり続ける健康保険料と窓口負担、保険あっても利用できない介護制度。年間3万人以上が自から命を絶つ異常な日本社会。しかし、自公政権は毎年社会保障費を削りつづけ、大企業と軍事費につきこんでいます。「医療崩壊」「介護難民」といわれる深刻な事態は、小泉内閣のときに決められた社会保障費を毎年二千二百億円ずつ抑制する路線が招いたものです。

奥田トヨタ会長（当時・前日本経団連会長）らは01年「社会保障については、大胆な制度改革を前提として要求基準を定める」ことを要求、02年から抑制路線がスタートしました。
 日本共産党は、財界・大企業いなり「社会保障切り」をつづける自公政治から、国民のくらしと命をまもる政治への転換めざして全力をあげています。

草の根の運動と結び共同ひろげ 社会保障充実めざす日本共産党

日本共産党は各県の医師会や保険医協会、自治体首長や女性・高齢者団体をはじめ、介護や障害者施設の経営者、利用者・家族のみなさんと話し合い、要求実現に全力をあげてきました。どこでも、自公政権がすすめてきた「構造改革」「社会保障切り捨て」政治が、地方自治も福祉も壊してしまつたと怒りの声がだされています。日本共産党は、自公政治から国民のくらしをささえる政治に転換させるために全力をあげています。



党埼玉県委員会主催の「深刻な人材不足を考えるシンポジウム」でパネラーとして発言する塩川てつや衆院議員（正面向き右端）、さいたま市内

日本共産党は実行します

- 後期高齢者医療制度を廃止します。高齢者医療費の無料化をめざします。
- 国の制度として就学前までの子ども医療費無料化制度をつくります。
- 国保料を一人一万円引き下げます。保険証の取り上げは直ちに中止させます。
- 医師数の抜本増、勤務医の労働条件改善、産科・小児科救急医療などへの支援を国の負担と責任で推進します。
- 「公立病院ガイドライン」による統廃合や売却をやめ、国・自治体・医療機関の連携による地域医療を確保します。
- 介護保険の保険料、利用料の減免制度をつくり、介護労働者の労働条件を改善します。
- 障害者福祉の「応益負担」を廃止し、福祉労働者の労働条件を改善します。
- 「消えた年金」「消された年金」問題は国の責任で一日も早く解決させます。年金受給の加入期間25年を10年へとただちに引き下げます。
- 全額国庫負担による最低保障年金制度を創設し、当面、すべての国民に五万円の最低額を保障し、その上に支払った保険料に応じた額を上乗せします。

「負担は能力に応じて、給付は公平に」
 みなさんと力をあわせ、社会保障のルールを築きます

党中央委員 衆議院議員(二期) 塩川てつや
 党北関東ブロック 国政対策委員長 あやべ澄子
 党準中央委員 茨城県委員長 田谷たけお
 党国会議員団 群馬県事務所長 酒井 宏明
 党国会議員団 埼玉県事務所長 伊藤 岳
 党埼玉県くらし・雇用対策責任者 桜井はる子
 党栃木県くらし・雇用対策本部長 小池 一徳

企業・団体献金を受け取らない政党だから
 財界・大企業にズバリと物が言えます

日本共産党